

資料3 減資法人の推計上の対応について

コロナ禍により減資を行う企業が急増している。

調査期中(標本抽出後)に法人の減資が行われた場合、減資法人の推計値については、

減資前の資本金規模層の推計値から除かれる一方で、

減資後の資本金規模層の推計値に加算される。

なお、標本層に移動した法人は、翌年度、標本とならない可能性がある。

資料3 減資法人の推計上の対応について

- ・ 多くの業種で減資がみられる。
- ・ 割合で見ると、コロナの影響を受け事業規模(売上高等)の縮小の可能性が高い「宿泊業」、「娯楽業」、「飲食サービス業」などが若干高い。

業種別減資法人の割合

単位：%

業種	減資法人数/回答法人数	業種	減資法人数/回答法人数
製造業	1.9	非製造業	2.8
食料品製造業	1.7	農業、林業	3.0
繊維工業	2.6	漁業	0.0
木材・木製品製造業	0.5	鉱業、採石業、砂利採取業	1.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.5	建設業	0.9
印刷・同関連業	2.0	卸売業	2.1
化学工業	1.7	小売業	3.3
石油製品・石炭製品製造業	0.6	飲食サービス業	5.4
情報通信機械器具製造業	3.4	はん用機械器具製造業	0.8
窯業・土石製品製造業	0.7	不動産業	2.6
鉄鋼業	1.6	情報通信業	4.7
非鉄金属製造業	1.1	陸運業	3.4
金属製品製造業	2.7	水運業	0.5
生産用機械器具製造業	0.5	その他の運輸業	1.4
電気機械器具製造業	3.9	電気業	4.4
自動車・同附属品製造業	2.1	ガス・熱供給・水道業	0.5
業務用機械器具製造業	1.5	その他の物品賃貸業	1.9
その他の輸送用機械器具製造業	1.4	広告業	3.2
その他の製造業	2.7	宿泊業	8.8
		生活関連サービス業	3.3
		リース業	1.4
		娯楽業	6.6
		医療、福祉業	4.6
		純粋持株会社	2.8
		その他の学術研究、専門・技術サービス業	5.0
		教育、学習支援業	2.4
		職業紹介・労働者派遣業	0.6
		その他のサービス業	2.4

(注) 年次別法人企業統計(2021年度)の回答法人(金融業、保険業を除く)の集計。

本日お伺いしたいこと

資料2 売上高等を用いた層化抽出の検討について

売上高等を加味した層化抽出を行った方がよいと考えるか。

資料3 減資法人の推計上の対応について

減資法人の推計上の対応について、どのような対応がよいと考えるか。